

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,565,664
①生活インフラ・国土保全	43,231,416	(2) 長期未払金	
②教育	15,848,560	①物件の購入等	0
③福祉	2,424,955	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,325,838	③その他	0
⑤産業振興	9,915,324	長期未払金計	0
⑥消防	682,667	(3) 退職手当引当金	3,716,018
⑦総務	8,531,047	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	81,959,807	固定負債合計	23,281,682
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	81,959,807	(1) 翌年度償還予定地方債	1,876,259
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	937,158	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	167,282
投資及び出資金計	937,158	流動負債合計	2,043,541
(2) 貸付金	106,962	負債合計	25,325,223
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	22,192,059
②その他特定目的基金	5,704,361	2 公共資産等整備一般財源等	54,423,896
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 6,221,649
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	283,128
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	70,677,434
基金等計	5,704,361		
(4) 長期延滞債権	379,839		
(5) 回収不能見込額	△ 93,041		
投資等合計	7,035,279		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,691,924		
②減債基金	2,315,464		
③歳計現金	924,467		
現金預金計	6,931,855		
(2) 未収金			
①地方税	89,274		
②その他	14,659		
③回収不能見込額	△ 28,217		
未収金計	75,716		
流動資産合計	7,007,571		
資 産 合 計	96,002,657	負債・純資産合計	96,002,657

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,942,093	千円
②教育	42,355	千円
③福祉	220,462	千円
④環境衛生	960,554	千円
⑤産業振興	1,932,592	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	246,098	千円
計	5,344,154	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,365,962	千円
②地方債	581,916	千円
③一般財源等	3,396,276	千円
計	5,344,154	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	8,102,368	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,543,822千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,939,442	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	21,441,923	千円	
債務負担行為支出予定額	453,171	千円	453,171
公営事業地方債負担見込額	917,176	千円	917,176
一部事務組合等地方債負担見込額	1,411,154	千円	1,411,154
退職手当負担見込額	3,716,018	千円	
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担控減資産	28,508,277	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,873,943	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	418,017	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	18,216,317	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 568,835	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は24,760,959千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,106,832千円です。

行政コスト計算書
 (自 平成25年4月 1日)
 (至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,679,005	16.8%	164,436	447,925	572,377	133,361	173,564	2,352	1,038,155	146,835		0
	(2)退職手当引当金繰入等	254,827	1.6%	17,639	43,583	71,835	16,066	21,331	155	81,004	3,214		0
	(3)賞与引当金繰入額	167,282	1.1%	9,300	27,704	36,387	8,478	11,034	150	64,894	9,335		0
	小 計	3,101,114	19.5%	191,375	519,212	680,599	157,905	205,929	2,657	1,184,053	159,384		0
2	(1)物件費	2,264,441	14.2%	79,528	623,668	532,493	301,006	83,763	61,225	577,195	5,563		0
	(2)維持補修費	123,960	0.8%	85,072	19,830	3,246	2,267	5,212	1,782	6,551	0		0
	(3)減価償却費	2,841,188	17.9%	1,024,066	427,258	156,945	80,896	765,486	39,396	347,141	0		0
	小 計	5,229,589	32.9%	1,188,666	1,070,756	692,684	384,169	854,461	102,403	930,887	5,563	0	0
3	(1)社会保障給付	3,147,144	19.8%		34,844	2,975,843	136,457						0
	(2)補助金等	2,196,959	13.8%	1,174	96,871	232,352	869,283	302,858	558,020	135,454	947		0
	(3)他会計等への支出額	1,813,250	11.4%	0	0	1,702,754	7,225	98,500	4,771	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	160,269	1.0%	25,265	0	30,000	32,804	72,200	0	0	0		0
	小 計	7,317,622	46.0%	26,439	131,715	4,940,949	1,045,769	473,558	562,791	135,454	947		0
4	(1)支払利息	233,121	1.5%								233,121		0
	(2)回収不能見込計上額	20,818	0.1%									20,818	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	253,939	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	233,121	20,818	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,902,264		1,406,480	1,721,683	6,314,232	1,587,843	1,533,948	667,851	2,250,394	165,894	233,121	20,818	0
(構 成 比 率)			8.8%	10.8%	39.8%	10.0%	9.6%	4.2%	14.2%	1.0%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	579,212		80,129	49,254	108,803	37,024	698	0	260,769	0	0	0	42,535	
2 分担金・負担金・寄附金 c	65,590		0	1,368	25,990	25,371	300	0	9,911	0	0	0	2,650	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	644,802		80,129	50,622	134,793	62,395	998	0	270,680	0	0	0	45,185	
d/a	4.05%		5.7%	2.9%	2.1%	3.9%	0.1%	0.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	15,257,462		1,326,351	1,671,061	6,179,439	1,525,448	1,532,950	667,851	1,979,714	165,894	233,121	20,818	0	△ 45,185

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	68,929,009	22,063,747	53,687,556	△ 6,882,412	60,118
純経常行政コスト	△ 15,257,462			△ 15,257,462	
一般財源					
地方税	3,496,202			3,496,202	
地方交付税	8,377,959			8,377,959	
その他行政コスト充当財源	1,028,909			1,028,909	
補助金等受入	3,879,807	942,011		2,937,796	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,147,064	△ 1,147,064	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			664,580	△ 664,580	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 357,351	357,351	
減価償却による財源増		△ 813,699	△ 2,027,489	2,841,188	
地方債償還に伴う財源振替			1,309,536	△ 1,309,536	
資産評価替えによる変動額	223,010				223,010
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	70,677,434	22,192,059	54,423,896	△ 6,221,649	283,128

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,199,309
物件費	2,264,441
社会保障給付	3,147,144
補助金等	2,196,959
支払利息	233,121
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,729,486
その他支出	123,960
支 出 合 計	12,894,420
地方税	3,492,960
地方交付税	8,377,959
国県補助金等	2,870,554
使用料・手数料	575,489
分担金・負担金・寄附金	65,364
諸収入	246,170
地方債発行額	848,100
基金取崩額	679,800
その他収入	762,080
収 入 合 計	17,918,476
経 常 的 収 支 額	5,024,056

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,371,075
公共資産整備補助金等支出	160,269
他会計等への建設費充当財源繰出支出	116,867
支 出 合 計	4,648,211
国県補助金等	1,009,253
地方債発行額	2,196,800
基金取崩額	219,200
その他収入	0
収 入 合 計	3,425,253
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,222,958

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	2,225,176
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	86,111
地方債償還額	1,788,150
支 出 合 計	4,099,437
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,649
基金取崩額	0
地方債発行額	116,800
公共資産等売却収入	7,408
その他収入	8,196
収 入 合 計	136,053
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,963,384

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 162,286
期首歳計現金残高	1,086,753
期末歳計現金残高	924,467

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は85千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,566,535
繰越金	△ 1,086,753
地方債発行額	△ 3,161,700
財政調整基金等取崩額	△ 550,000
支出総額	21,642,068
地方債元利償還額	2,021,186
財政調整基金等積立額	1,562,848
基礎的財政収支	△ 289,952